

令和2年度 事業報告書

期間 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

事業報告

生活排水対策の大きな部分を占める浄化槽の管理は、設置者の責務になっており、浄化槽の維持管理において法定検査の実施が義務付けされているものの、県内の検査受検率は全国平均を下回っている状況です。

さて、新型コロナウイルス感染拡大により、全国で緊急事態宣言が2度発令され、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの研修会等が中止となりました。

このような状況の中、浄化槽の法定検査は、7条検査には影響があったものの11条検査はほぼ計画どおり実施できました。

また、適正な維持管理を担保する浄化槽一括契約システムや法定検査受検率向上促進事業など県民センター及び市町村などと連携し受検率の向上に努めました。その結果として、新規検査の申込みが3,361基あり、11条検査の受検率は令和2年度末で43.9%と2019年度末(42.8%)に比べ1.1ポイント上昇しました。

1. 浄化槽による公共用水域の水質保全事業（公1事業）

(1) 浄化槽法第7条（設置後等の水質検査）及び第11条（定期検査）に基づく検査事業

① 検査実績

ア. 7条検査

浄化槽設置後の水質検査（7条検査）については、計画基数4,500基に対し3,911基実施しました。

イ. 11条検査

浄化槽の維持管理状況の定期検査（11条検査）については、計画基数104,000基に対し103,876基実施しました。

内訳として、検査員が直接行う11条検査については、49,000基の計画基数に対して47,826基（達成率97.6%）、嘱託採水員による新11条検査では55,000基の計画基数に対して56,050基（達成率101.9%）実施しました。

この結果、11条検査の受検率は43.9%（令和2年度11条検査対象基数；236,466基）となりました。

区 分	計画基数	実施基数	前年実績	達成率	対前年
7条検査	4,500基	3,911基	4,503基	86.9%	86.9%
11条検査	104,000	103,876	100,506	99.9	103.4
（内直接11条検査）	(49,000)	(47,826)	(47,175)	(97.6)	(101.4)
（内新11条検査）	(55,000)	(56,050)	(53,331)	(101.9)	(105.1)
計	108,500	107,787	105,009	99.3	102.6

② 法定検査5ヵ年計画の作成

令和4年の浄化槽指定検査機関指定更新に向け、令和4～8年度の法定検査5ヵ年計画を作成するため、新11条検査の拡充など11条検査方法のより一層の効率化について検討を行いました。また、県と今後の11条検査受検率の目標を達成するための課題等について意見交換を行いました。

③ 法定検査受検率向上促進事業

令和2年度は県内33市町を対象として、県・市町村・協会の連名により、法定検査の未受検者に対し、指導文書を発送しました。

また、過去の受検指導において指導文書が返戻されたものについて、浄化槽台帳の精査を行い、新たな管理者宛てに追加で指導文書を発送しました。

さらに、県からは15市町村について、補助を受けて浄化槽を設置した未受検者に対し、指導文書を発送し、受検申込の拡大を図りました。

この結果、3,361件（申込率9.1%）の新たな受検申込があり、法定検査の受検率向上につなげることができました。

区分	指導件数	申込件数	申込率
本発送分	36,012件	3,209件	8.9%
再発送分	736件	103件	14.0%
設置補助分	317件	49件	15.5%
合計	37,065件	3,361件	9.1%

④ 一括契約推進事業

受検率の向上、維持管理の徹底を図る方法として、県で定めた一括契約書（標準契約書）の積極的な活用を努めました。

令和2年度に新たに一括契約書を利用することとなった件数は2,564件で、その内訳として新規設置分が1,581件、既存設置分が983件でした。

(2) 浄化槽法の法定検査等に関する情報の収集・提供事業

① 受託事業

県及び水戸市から浄化槽設置届出書の集計事務等を受託し、浄化槽設置届等のデータ入力等を行いました。

② 新業務管理システム機器等更新事業

Microsoft社のWindows7のサポートが終了したため、7月に対象のパソコンを最新のWindows10に更新し、セキュリティの保全を図りました。

③ 検査員の技術向上に向けた研修への派遣

公益財団法人日本環境整備教育センターが開催する実務セミナー及び全国浄化槽

技術研究集会、関東甲信越ブロック協議会検査員研修会に参加を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研修への派遣中止及び主催者により開催中止となりました。

④ 全浄連関係行事への参加

(一社) 全国浄化槽団体連合会関係の会議等に参加し、情報の収集に努めました。

月 日	行 事 名	出 席 者	会 場
4. 24	全浄連理事会	理事長	テレビ会議
4. 27	全浄連事務局長会議	専務理事	
5. 22	全浄連理事会	理事長	
6. 9	全浄連関東地区協議会役員会	理事長、副理事長他	
6. 26	全浄連定時総会	理事長	書面による参加
6. 26	全浄連理事会	理事長	テレビ会議
9. 24	全浄連理事会	理事長	書面による参加
10. 16	全浄連臨時総会	理事長	
12. 14	全浄連関東地区協議会会長会議	理事長、専務理事	テレビ会議
2. 18	全浄連理事会	理事長	書面による参加
3. 4	全浄連臨時総会	理事長	
3. 23	全浄連理事会	理事長	テレビ会議
3. 30	全浄連理事会	理事長	書面による参加

⑤ 会報の発行

会報「水環境いばらき」第16号、第17号、第18号を発行し、浄化槽に関する行政の動向や協会の活動状況等を掲載し会員及び行政等に対して情報提供しました。

(3) 浄化槽の適正な維持管理等に関する普及啓発及び相談・助言事業

① 浄化槽知識の理解の促進

ア. 広報・展示

浄化槽の普及、法定検査の受検促進等について、新聞掲載、ホームページ等により県民等に情報を提供しました。

なお、県及び市町村が主催するイベントに参加を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、主催者により開催中止となりました。

イ. 普及啓発物品の配布

新規の浄化槽設置者に対して、パンフレット等を配布し、浄化槽の適正な維持管理、法定検査の受検促進に努めました。

ウ. 関係行政機関との連携

保守点検及び清掃が適正に実施されていない浄化槽が多いため、県、市町村及び関係団体で構成する「浄化槽維持管理の適正化に関する意見交換会」を設置し、改

善に向けた取り組み等の意見交換を行いました。

② 水質保全監視員の活動支援

県から協会会員へ委嘱された水質保全監視員の浄化槽の設置及び維持管理に関する指導助言、法定検査の受検指導（一括契約の促進）等の活動を支援しました。

また、水質保全監視員の更新時期にあたるため、県に協会会員から42名を推薦しました。

③ 浄化槽に関する相談事業

ア. 浄化槽工事業・保守点検業の登録申請等に関する相談や、一般住民等からの浄化槽に関する相談及び質問に関する問合せに対応しました。

イ. 環境省が二酸化炭素排出を抑制するとともに、老朽化した浄化槽の長寿命化を図るため、既設浄化槽の機器設備等を省エネ型の設備に更新するための補助申請の受付業務を9件行いました。また、事業内容の説明会や補助申請にあたっての相談業務を行いました。

(4) 講習会・研修会実施事業

- ① 浄化槽管理士や浄化槽設備士等の資質向上を目的とし、次のとおり講習会等を開催しました。なお、浄化槽の保守点検に関する講習会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、受講が必須である者に限定し、規模を縮小して開催しました。

月 日	講習会等	講習会場	受講者数
7.30	浄化槽の保守点検に関する講習会	霞ヶ浦環境科学センター	89名
8.4		茨城県トラック総合会館	
12.8	浄化槽維持管理研修会	新型コロナウイルス感染拡大防止により中止	

② 嘱託採水員講習会の開催

新11条検査体制を強化するため、次のとおり嘱託採水員講習会を開催しました。なお、開催にあたり、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により3密を避けるため、外部会場を借りて人との距離を開けるなどソーシャルディスタンスの確保を図りました。

月 日	内 容	講習会場	受講者数
6.16	嘱託採水員（新規）講習会	茨城県立健康プラザ	11名
10.6		茨城県市町村会館	14名
2.9			8名
7.7	嘱託採水員（更新）講習会		29名
9.8		茨城県立健康プラザ	19名
11.10		茨城県市町村会館	22名
3.17			13名

(5) 浄化槽に関する調査研究事業

指定検査機関としての専門知識・技術を活かし、公益財団法人日本環境整備教育センターからの受託事業である全浄協（全国浄化槽推進市町村協議会）登録浄化槽の機能を確認するための実地調査を行いました。

2. 浄化槽機能保証制度事業（公2事業）

(1) 保証登録申請受付件数

（一社）全国浄化槽団体連合会が実施する「浄化槽機能保証制度」に基づいて、浄化槽工事業者からの保証登録申請の受付業務を行いました。令和2年度の総受付件数は2,768件でした。

(2) 保証制度の普及啓発

（一社）全国浄化槽団体連合会で発行した、保証登録浄化槽の確認をしやすいするための「登録浄化槽シール」を浄化槽設置者（管理者）に配布しました。

3. 浄化槽設置届出書等諸用紙の販売事業（収益事業）

業務の円滑な推進を図るため、法令及び県の浄化槽指導要綱等により定められた浄化槽設置届出書、一括契約書（標準契約書）、保守点検記録票、清掃記録票等の各種用紙等の印刷・販売を行いました。

4. その他管理事業等

(1) 総会・理事会等の開催

① 第8回定時社員総会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、総会と同時開催している表彰式の中止などの措置を行い、規模を縮小しての開催となりました。

年月日	議事内容	場所
R2.6.10	審議事項 第1号議案 2019年度 事業報告に関する件 第2号議案 2019年度 収支決算報告に関する件 第3号議案 役員の一部改選に関する件 報告事項 令和2年度 事業計画に関する件 令和2年度 収支予算に関する件	協会会議室

② 理事会

年月日	議事内容	場所
第1回 R2.5.8	(1) 2019年度事業報告について (2) 2019年度収支決算報告について	書面開催

	(3) 役員の一部改選について (4) 剰余金の解消計画について (5) 特定費用準備資金の積立について (6) 入会者について	
第2回 R2.5.19	(1) 第8回定時社員総会の日程等について	書面開催
第3回 R2.12.16	(1) 令和2年度上半期事業報告について (2) 令和2年度上半期決算報告について (3) 公益法人の変更認定申請について (4) 令和3年度事業計画について (5) 令和3年度収支予算について (6) 業務執行理事及び支部長について (7) 業務執行状況について (8) 退会者について	ホテルレイクビュー水戸
第4回 R3.3.12	(1) 新11条検査対象の人槽拡大について (2) BOD自動分析装置の更新について (3) 雇用関係について (4) 支所開設について (5) 森林湖沼環境税にかかる県への要望について (6) 退会者について	水戸京成ホテル

③ 委員会

ア. 総務財政委員会

年月日	議事内容	場所
第1回 R2.5.8	(1) 2019年度事業報告について (2) 2019年度収支決算報告について (3) 剰余金の解消計画について (4) 特定費用準備資金の積立について	書面開催
第2回 R2.11.25	(1) 令和2年度上半期事業報告について (2) 令和2年度上半期決算報告について (3) 令和2年度決算見込みについて (4) 公益法人の変更認定申請について (5) 令和3年度事業計画について (6) 令和3年度収支予算について (7) 支所開設について	ホテルレイクビュー水戸
第3回 R3.3.3	(1) 新11条検査対象の人槽拡大について (2) BOD自動分析装置の更新について (3) 雇用関係について	茨城県市町村会館

	(4) 支所開設について	
--	--------------	--

イ. 事業推進委員会

年月日	議事内容	場所
第1回 R2.11.17	(1) 令和2年度実施状況について (2) 令和3年度広報宣伝事業について (3) 令和3年度講習会・研修会等の事業について (4) 第13回会員親睦ゴルフについて	ホテルレイクビュー水戸

ウ. 法定検査推進委員会

年月日	議事内容	場所
第1回 R2.6.12	(1) 2019年度における法定検査の実施状況について (2) 令和元年度法定検査受検率向上促進事業の実施結果について (3) 令和2年度法定検査受検率向上促進事業の計画について (4) 法定検査の推進に関する方策について	茨城県市町村会館
第2回 R2.12.4	(1) 令和2年度上半期の法定検査実施状況について (2) 法定検査受検率向上促進事業の実施状況について (3) 法定検査の推進に関する方策について	茨城県立健康プラザ

エ. 法定検査運営委員会

年月日	議事内容	場所
第1回 R2.7.28	(1) 令和元年度法定検査実施状況について (2) 令和2年度法定検査実施計画について (3) 令和2年度法定検査内部精度管理計画について (4) 令和元年度採水適性評価業務の結果について (5) 令和元年度未検査物件前納手数料調査・処理業務について (6) 浄化槽維持管理の適正化に関する意見交換会の結果について	ホテルレイクビュー水戸
第2回 R3.2.12	(1) 令和2年度上半期の法定検査実施状況について (2) 令和2年度内部精度管理の実施結果について (3) 令和2年度採水適性評価業務の是正措置結果について (4) 前回の法定検査運営委員会の指摘事項への対応について	書面開催

(2) 支部活動

支部組織の強化を図るとともに、事業報告及び事業計画を決定するため、役員会等の会議を適宜開催しました。

(3) 会員の状況

令和3年3月31日現在における会員数は412社（法人358社、個人54名）であり、会員の業種別構成は次のとおりです。

業 種 区 分	会員数（社）	うち新規入会者数（社）
製 造	0	
施 工	142	
保守点検	51	1
清 掃	8	
施 工・保守点検	101	1
保守点検・清 掃	79	
施 工・保守点検・清 掃	18	
製 造・施 工・保守点検	5	
製 造・施 工	2	
その他	6	
	412	2

(新規会員)

No.	事業所名	代表者名	所在地	業種区分
1	(有)イッセークリーンサービス	湊 一生	ひたちなか市高場 3-3-16	保守点検・施工
2	(株)江戸崎衛生	松尾 孝	稲敷市月出里 177-55	保守点検

事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定されている「事業報告の附属明細書」に記載すべき重要な事項はない。

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	30,464,084	51,747,719	△ 21,283,635
未収金	53,092,741	55,645,106	△ 2,552,365
貯蔵品	984,538	1,058,489	△ 73,951
前払費用	390,590	0	390,590
仮払金	1,572	8,000	△ 6,428
流動資産合計	84,933,525	108,459,314	△ 23,525,789
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	82,141,028	76,490,302	5,650,726
減価償却引当資産	55,155,052	55,759,484	△ 604,432
財政調整積立資産	45,060,004	45,058,528	1,476
支所開設準備資金	14,000,000	0	14,000,000
特定資産合計	196,356,084	177,308,314	19,047,770
(2) その他固定資産			
建 物	50,720,536	52,670,757	△ 1,950,221
建物附属設備	19,927,438	22,094,788	△ 2,167,350
構築物	629,353	803,227	△ 173,874
什器備品	2,924,533	5,486,011	△ 2,561,478
土 地	72,849,824	72,849,824	0
リース資産	9,179,085	9,093,600	85,485
ソフトウェア	3,443,882	4,815,410	△ 1,371,528
電話加入権	216,000	216,000	0
敷 金	90,000	90,000	0
その他の固定資産合計	159,980,651	168,119,617	△ 8,138,966
固定資産合計	356,336,735	345,427,931	10,908,804
資 産 合 計	441,270,260	453,887,245	△ 12,616,985
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	30,961,869	34,406,867	△ 3,444,998
前受金	457,500	493,000	△ 35,500
前受金(7条)	53,357,661	50,948,781	2,408,880
前受金(一括契約)	6,867,000	6,286,000	581,000
預り金	2,679,438	2,615,423	64,015
仮受金	320,500	237,500	83,000
未払法人税等	261,900	301,400	△ 39,500
未払消費税等	338,100	346,800	△ 8,700
1年内返済予定長期借入金	11,484,000	11,484,000	0
流動負債合計	106,727,968	107,119,771	△ 391,803
2 固定負債			
長期借入金	68,658,000	80,142,000	△ 11,484,000
退職給付引当金	82,141,028	76,490,302	5,650,726
リース債務	9,630,092	9,457,344	172,748
固定負債合計	160,429,120	166,089,646	△ 5,660,526
負 債 合 計	267,157,088	273,209,417	△ 6,052,329
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	174,113,172	180,677,828	△ 6,564,656
(うち特定資産への充当額)	(114,215,056)	(100,818,012)	(13,397,044)
正 味 財 産 合 計	174,113,172	180,677,828	△ 6,564,656
負債及び正味財産合計	441,270,260	453,887,245	△ 12,616,985

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	9,708	9,281	427
特定資産受取利息	9,708	9,281	427
受取入会金	40,000	160,000	△ 120,000
会員入会金	40,000	160,000	△ 120,000
受取会費	4,968,000	5,016,000	△ 48,000
正会員受取会費	4,968,000	5,016,000	△ 48,000
事業収益	571,561,640	563,012,298	8,549,342
7条検査手数料収益	37,635,500	43,411,500	△ 5,776,000
11条検査手数料収益	263,591,500	260,063,000	3,528,500
新11条検査手数料収益	252,225,000	239,989,500	12,235,500
物品配布事業収益	4,081,000	3,582,800	498,200
機能保証手数料収益	10,633,500	11,490,000	△ 856,500
講習会事業収益	804,500	1,866,000	△ 1,061,500
県事務受託等収益	1,567,500	1,311,200	256,300
水戸市事務受託等収益	496,100	0	496,100
実地調査等受託収益	242,550	177,555	64,995
補助事業受付業務受託収益	284,490	1,120,743	△ 836,253
雑収益	833,961	2,049,070	△ 1,215,109
受取利息	569	557	12
受取利子補給金	460,927	517,079	△ 56,152
雑収益	372,465	1,531,434	△ 1,158,969
経常収益計	577,413,309	570,246,649	7,166,660
(2) 経常費用			
事業費	579,761,610	560,015,132	19,746,478
役員報酬	6,200,293	6,225,586	△ 25,293
給料手当	284,979,860	273,797,159	11,182,701
退職給付費用	6,171,606	6,095,564	76,042
法定福利厚生費	45,887,277	43,903,692	1,983,585
福利厚生費	3,605,363	3,897,135	△ 291,772
会議費	633,607	419,615	213,992
旅費交通費	6,541,869	7,484,415	△ 942,546
通信費	25,979,260	22,934,763	3,044,497
運搬費	8,590,085	8,134,725	455,360
車輛費	23,980,116	23,848,090	132,026
減価償却費	13,970,368	18,916,670	△ 4,946,302
事務消耗品費	964,572	696,373	268,199
消耗品費	5,744,519	8,149,599	△ 2,405,080
交際費	76,198	130,717	△ 54,519
修繕費	7,134,934	1,999,027	5,135,907
印刷製本費	9,285,328	8,820,816	464,512
広告宣伝費	1,882,623	1,483,336	399,287
水道光熱費	5,287,389	5,200,923	86,466
賃借料	4,683,271	4,295,402	387,869
保険料	247,764	197,864	49,900
委託報酬費	97,841,026	93,788,671	4,052,355
諸会費	906,000	931,000	△ 25,000
租税公課	2,932,849	2,952,601	△ 19,752
保証登録料	2,091,200	2,120,800	△ 29,600
支払手数料	8,373,547	8,028,731	344,816
貸倒損失	1,220,659	1,488,000	△ 267,341
支払利息	1,751,139	1,991,708	△ 240,569
雑費	2,798,888	2,082,150	716,738

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	3,954,433	5,040,260	△ 1,085,827
役員報酬	165,307	345,614	△ 180,307
給料手当	570,561	547,008	23,553
退職給付費用	12,202	12,214	△ 12
法定福利厚生費	91,958	87,983	3,975
福利厚生費	271,056	256,941	14,115
会議費	235,242	249,565	△ 14,323
旅費交通費	388,534	1,092,395	△ 703,861
通信費	273,320	250,294	23,026
運搬費	5,344	3,240	2,104
車輛費	937	860	77
減価償却費	9,356	10,016	△ 660
事務消耗品費	8,404	7,036	1,368
消耗品費	54,313	60,827	△ 6,514
交際費	261,000	261,708	△ 708
修繕費	13,241	1,913	11,328
災害見舞金	0	100,000	△ 100,000
印刷製本費	111,825	206,184	△ 94,359
広告宣伝費	77	44	33
水道光熱費	10,016	9,877	139
賃借料	62,447	61,940	507
保険料	496	50,396	△ 49,900
委託報酬費	882,072	859,904	22,168
諸会費	263,500	296,400	△ 32,900
租税公課	15,079	14,614	465
支払手数料	72,271	72,857	△ 586
支払利息	3,232	3,681	△ 449
雑費	172,643	176,749	△ 4,106
経常費用合計	583,716,043	565,055,392	18,660,651
評価損益調整前当期増減額	△ 6,302,734	5,191,257	△ 11,493,991
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,302,734	5,191,257	△ 11,493,991
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	22	80,377	△ 80,355
什器備品除却損	22	80,377	△ 80,355
法人税、住民税及び事業税	261,900	301,400	△ 39,500
法人税、住民税及び事業税	261,900	301,400	△ 39,500
経常外費用計	261,922	381,777	△ 119,855
当期経常外増減額	△ 261,922	△ 381,777	119,855
当期一般正味財産増減額	△ 6,564,656	4,809,480	△ 11,374,136
一般正味財産期首残高	180,677,828	175,868,348	4,809,480
一般正味財産期末残高	174,113,172	180,677,828	△ 6,564,656
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	174,113,172	180,677,828	△ 6,564,656

正味財産増減計算書内訳表
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	合計
	公1		公2		小計	収益事業等会計			
	浄化槽による公共用水域の水質保全事業	浄化槽機能保証制度事業	浄化槽設置届出書等諸用紙の販売事業	他1 会員相互の扶助事業					
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	0	0	0	0	9,708	0	0	0	9,708
受取利息	0	0	0	0	9,708	0	0	0	9,708
受取入金	0	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	3,968,000	3,968,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	3,968,000	3,968,000
專業収益	556,847,140	10,633,500	0	0	567,480,640	4,081,000	0	0	571,561,640
7条検査手数料収益	37,635,500	0	0	0	37,635,500	0	0	0	37,635,500
11条検査手数料収益	263,591,500	0	0	0	263,591,500	0	0	0	263,591,500
新11条検査手数料収益	252,225,000	0	0	0	252,225,000	0	0	0	252,225,000
物品配布事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機能保証手数料収益	0	10,633,500	0	0	10,633,500	4,081,000	0	0	14,714,500
講習会事業収益	804,500	0	0	0	804,500	0	0	0	804,500
器具事務受託等収益	1,567,500	0	0	0	1,567,500	0	0	0	1,567,500
水戸市事務受託等収益	496,100	0	0	0	496,100	0	0	0	496,100
実地調査等受託収益	242,550	0	0	0	242,550	0	0	0	242,550
補助事業受託業務受託収益	284,490	0	0	0	284,490	0	0	0	284,490
雑収益	556,177	13,198	0	0	569,375	851	0	262,884	833,961
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	569	569
受取利子補給金	445,176	13,198	0	0	458,374	851	0	569	460,927
雑収益	111,001	0	0	0	111,001	851	0	261,464	372,465
経常収益計	557,403,317	10,646,698	9,708	0	568,059,723	4,081,851	1,000,851	4,270,884	577,413,309
(2) 経常費用									
專業費	561,530,428	15,405,004	0	0	576,935,432	1,963,305	862,873	0	579,761,610
役員報酬	6,181,467	6,275	0	0	6,187,742	0	12,551	0	6,200,293
給料手当	274,709,765	9,128,973	0	0	283,838,738	570,561	570,561	0	284,979,860
退職給付費用	5,951,958	195,244	0	0	6,147,202	12,202	12,202	0	6,171,606
法定厚利厚生費	44,232,026	1,471,335	0	0	45,703,361	91,958	91,958	0	45,887,277
福利厚生費	3,514,352	80,899	0	0	3,595,251	5,056	5,056	0	3,605,363
会議費	623,507	8,946	0	0	632,453	577	577	0	633,607
旅費交通費	6,514,583	19,740	0	0	6,534,323	1,273	6,273	0	6,541,869
通信費	25,898,553	36,379	0	0	25,934,932	25,367	18,961	0	25,979,260
運搬費	8,577,042	4,955	0	0	8,581,997	8,024	64	0	8,590,085
車輦費	23,963,716	14,526	0	0	23,978,242	937	937	0	23,980,116
減価償却費	13,806,627	145,029	0	0	13,951,656	9,356	9,356	0	13,970,368
事務消耗品費	935,906	19,288	0	0	955,194	8,187	1,191	0	964,572
消耗品費	5,723,129	18,284	0	0	5,741,413	1,927	1,179	0	5,744,519
交際費	0	0	0	0	0	0	76,198	0	76,198
修繕費	6,903,213	205,239	0	0	7,108,452	13,241	13,241	0	7,134,934
印刷製本費	8,237,719	150,893	0	0	8,388,612	883,561	13,155	0	9,285,328
広告宣伝費	1,881,276	1,193	0	0	1,882,469	77	77	0	1,882,623
水道光熱費	5,112,101	155,256	0	0	5,267,357	10,016	10,016	0	5,287,389
賃借料	4,611,046	63,971	0	0	4,675,017	4,127	4,127	0	4,683,271
保険料	239,076	7,696	0	0	246,772	496	496	0	247,764
委託報酬費	97,563,187	55,127	0	0	97,618,314	219,156	3,556	0	97,841,026
諸会費	246,000	660,000	0	0	906,000	0	0	0	906,000
租税公課	2,336,203	550,844	0	0	2,887,047	41,451	4,351	0	2,932,849
保証登録料	0	2,091,200	0	0	2,091,200	0	0	0	2,091,200
支払手数料	8,097,237	225,533	0	0	8,322,770	49,675	1,102	0	8,373,547
貸倒損失	1,220,659	0	0	0	1,220,659	0	0	0	1,220,659
支払利息	1,694,571	50,104	0	0	1,744,675	3,232	3,232	0	1,751,139
雑費	2,755,509	38,075	0	0	2,793,584	2,848	2,456	0	2,798,888

科 目	公益目的事業会計							収益事業等会計			法人会計	合計
	公1 浄化槽による公共用 水質の水質保全事業	公2 浄化槽機能保証制度 事業	公益共通	小計	取1 浄化槽設置届出事業等 請用紙の販売事業	取2 他1 会員相互の扶助事業	取3 その他	取4 その他	取5 その他	取6 その他		
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法定福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
重箱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託報酬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用合計	561,530,428	15,405,004	0	576,935,432	0	0	0	0	0	0	0	0
経常利益調整前当期増減額	Δ 4,127,111	Δ 4,758,306	9,708	Δ 8,875,709	1,963,305	862,873	3,954,433	0	0	0	0	3,954,433
評価損益等計	0	0	0	0	2,118,546	137,978	316,451	0	0	0	0	583,716,043
当期経常増減額	Δ 4,127,111	Δ 4,758,306	9,708	Δ 8,875,709	2,118,546	137,978	316,451	0	0	0	0	Δ 6,302,734
2. 経常外増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	22	0	0	22	0	0	0	0	0	0	0	22
固定資産除却損	22	0	0	22	0	0	0	0	0	0	0	22
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	22	0	0	22	0	0	0	0	0	0	0	22
当期経常外増減額	Δ 22	0	0	Δ 22	Δ 261,900	22	0	0	0	0	0	Δ 261,922
他会計差引額	0	0	1,118,623	Δ 1,118,623	Δ 261,900	Δ 66,046	0	0	0	0	0	Δ 261,922
当期一般正味財産増減額	Δ 4,127,133	Δ 4,758,306	1,128,331	Δ 7,757,108	Δ 1,052,577	Δ 71,932	316,451	0	0	0	0	Δ 6,564,656
一般正味財産増減の部					804,069							180,677,828
指定正味財産増減の部												174,113,172
II 指定正味財産増減の部												0
当期指定正味財産増減額												0
指定正味財産増減の部												0
III 正味財産増減の部												174,113,172

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・最終仕入原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物（建物附属設備、構築物も含む）及びソフトウェア・・・定額法によっている。
その他の減価償却資産・・・定率法によっている。
リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	76,490,302	6,101,386	450,660	82,141,028
減価償却引当資産	55,759,484	568	605,000	55,155,052
財政調整積立資産	45,058,528	20,001,476	20,000,000	45,060,004
支所開設準備資金	0	14,000,000	0	14,000,000
合 計	177,308,314	40,103,430	21,055,660	196,356,084

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	82,141,028	0	0	(82,141,028)
減価償却引当資産	55,155,052	0	(55,155,052)	0
財政調整積立資産	45,060,004	0	(45,060,004)	0
支所開設準備資金	14,000,000	0	(14,000,000)	0
合 計	196,356,084	0	(114,215,056)	(82,141,028)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

建物50,720,536円（帳簿価額）建物附属設備19,927,438円（帳簿価額）
土地72,849,824円（帳簿価額）は、長期借入金80,142千円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	65,007,375	14,286,839	50,720,536
建物附属設備	50,833,433	30,905,995	19,927,438
構築物	2,365,200	1,735,847	629,353
什器備品	15,351,989	12,427,456	2,924,533
リース資産	119,573,760	110,394,675	9,179,085
ソフトウェア	21,293,370	17,849,488	3,443,882
合 計	274,425,127	187,600,300	86,824,827

6. その他

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	76,490,302	6,101,386	450,660 (職員1名退職)	0	82,141,028

(2) リース取引関係

ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

【リース資産の内容】

その他固定資産

ソフトウェア・・・公益事業における検査システムである。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

【リース資産の内容】

その他固定資産

什器備品・自動BOD測定装置、洗浄機、サーバ、コンピュータ、パソコン等である。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金	〒元保管 (本部) 同 上 (県西検査センター)	運転資金として 同 上 <現金計>	808,053 115,000 923,053	
	普通預金	常陽銀行水戸市役所支店 常陽銀行県庁支店 筑波銀行石川町支店 ゆうちょ銀行 商工組合中央金庫水戸支店	運転資金として 浄化槽法定検査手数料振込口座として 同 上 運転資金として 同 上 <預金計>	15,664,890 9,920,884 27,467 1,072,497 2,855,303 29,541,031	
	未収金	検査手数料 事務受託料 物品配布 実地調査等	7条・11条・新11条検査手数料 県受託事業 水戸市事務受託事業 用紙販売料 公益財団法人日本環境整備教育センター 実地調査委託料 同 上 <未収金計>	50,825,661 1,567,500 496,100 12,380 191,100 53,092,741	
	貯蔵品	公益社団法人茨城県水質保全協会	用紙販売等、イベント用品	984,538	
	前払費用	公益財団法人日本環境整備教育センター 職員	検査員講習会受講料4名分 通勤定期 <前払費用計>	350,900 39,690 390,590	
	仮払金	信城東クリーンサービス	嘱託採水手数料	1,572	
	流動資産合計			84,933,525	
	(固定資産) 特定資産	退職給付引当資産	定期預金 常陽銀行水戸市役所支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	82,141,028
		減価償却引当資産	普通預金 常陽銀行県庁支店	運用益を公益目的事業の財源としている。	55,155,052
		財政調整積立資産	定期預金 常陽銀行水戸市役所支店	運用益を公益目的事業の財源としている。	13,025,434
			普通預金 常陽銀行県庁支店	同 上 <財政調整積立資金計>	32,034,570 45,060,004
		支所開設準備資金	普通預金 常陽銀行県庁支店	特定費用準備資金であり、将来の支所を開設する費用として積み立てる預金である。 <特定資産計>	14,000,000 196,356,084
		その他 固定資産	建物	恒温室	公益目的保有財産 (公1事業)
事務所 1568.59㎡ 水戸市吉沢町650-1				(共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3% <建物計>	47,545,881 1,622,559 50,720,536
建物附属設備			恒温室用電気設備工事他	公益目的保有財産 (公1事業)	3,353,208
			電気設備工事他	(共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3% <建物附属設備計>	16,027,280 546,950 19,927,438
構築物			検査用駐車場整備	公益目的保有財産 (公1事業)	460,063
			カーブミラー交換工事	(共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3% <構築物計>	163,703 5,587 629,353
什器備品			検査器具・水質分析機器等	公益目的保有財産 (公1事業)	2,561,456
			パソコン他	(共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3% <什器備品計>	351,095 11,982 2,924,533
土地	2317.15㎡ 水戸市吉沢町650-1 290.30㎡		(共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3%	60,767,099 2,073,748	
	水戸市吉沢町643-25, -26, -27 649-2		公益目的保有財産 (公1事業) <土地計>	10,008,977 72,849,824	
リース資産	新業務管理システム機器、パソコン28台	公益目的保有財産 (公1事業)	9,179,085		
ソフトウェア	新業務管理システムソフト等	公益目的保有財産 (公1事業)	3,413,882		
電話加入権		(共用財産) うち公益目的保有財産96.7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3.3% <電話加入権計>	208,872 7,128 216,000		
敷金	県西検査センター貸借等	公益目的保有財産 (公1事業) <その他固定資産計>	90,000 159,980,651		
固定資産合計			356,336,735		
			うち公益目的保有財産 155,712,697 うち引当資産 196,356,084 うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産 4,267,954		
資産合計			441,270,260		

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	嘱託採水 職員 ㈱ニッセイコム ヤマト運輸㈱ DSK精電算システム トヨタファイナンス ㈱ケーシーエス ㈱暁恒産 諸経費	新11条検査委託業務手数料 3月分給料 (3/16~3/31) 新業務システム機器保守運用費用 運搬費 コンビニ等代行収納 ガソリン代 新業務管理システム保守業務他 受水槽外部パネル保護塗装工事 3月分諸経費	13,805,304 9,295,394 1,094,280 767,765 578,769 472,300 447,040 418,000 4,083,017 <未払金計> 30,961,869
前受金	11条検査業務手数料 機能保証手数料		372,500 85,000 <前受金計> 457,500
前受金 (7条)	7条検査手数料		53,357,661
前受金 (一括契約)	一括契約検査手数料		6,867,000
預り金	給料	職員健康保険料等預り	2,679,438
仮受金	11条検査業務手数料 ㈱ティ・アール・シー	嘱託採水員講習会受講料	318,500 2,000 <仮受金計> 320,500
未払法人税等		令和2年度法人税、住民税及び事業税	261,900
未払消費税等		令和2年度消費税等確定申告納付額	338,100
1年内返済予定長期借入金	商工組合中央金庫水戸支店	事務所、駐車場土地購入資金	11,484,000
流動負債合計			106,727,968
(固定負債)			
長期借入金	商工組合中央金庫水戸支店	事務所、駐車場土地購入資金	68,658,000
退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金支払いに備えたもの	82,141,028
リース債務	JECC㈱ 東京センチュリー㈱	新業務管理システム及び機器 パソコン28台	5,092,416 4,537,676 <リース債務計> 9,630,092
固定負債合計			160,429,120
負債合計			267,157,088
正味財産			174,113,172